

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年9月2日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年4月21日 至平成23年7月20日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GF00T CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博幸
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジーフット東京本部 （東京都中央区新川一丁目22番15号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成22年 1月21日 至平成22年 7月20日	自平成23年 1月21日 至平成23年 7月20日	自平成22年 4月21日 至平成22年 7月20日	自平成23年 4月21日 至平成23年 7月20日	自平成22年 1月21日 至平成23年 1月20日
売上高(百万円)	39,863	43,541	20,977	23,945	82,344
経常利益(百万円)	578	910	575	948	1,821
四半期(当期)純利益(百万円)	200	62	279	491	598
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	3,326	3,326	3,326
発行済株式総数(株)	-	-	10,417,350	10,417,350	10,417,350
純資産額(百万円)	-	-	13,151	13,651	13,658
総資産額(百万円)	-	-	41,358	43,500	41,452
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,262.66	1,310.62	1,311.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.26	5.99	26.81	47.16	57.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率(%)	-	-	31.8	31.4	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	841	1,388	-	-	1,991
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	670	588	-	-	1,176
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	126	434	-	-	2,143
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,637	2,405	3,947
従業員数(人)	-	-	1,291	1,219	1,211

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社には関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数（人）	1,219（4,855）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー及びアルバイト）の人数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。当第2四半期会計期間における売上及び仕入の状況を商品別に示すと次のとおりであります。

(1) 商品別売上状況

商品別	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
紳士靴	4,238	113.0
婦人靴	7,645	117.9
スポーツ靴	6,570	112.6
運動靴・子供靴	3,522	111.5
インポート雑貨	556	89.2
その他	1,408	126.0
合計	23,942	114.2

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として3百万円があります。

(2) 商品別仕入状況

商品別	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
紳士靴	2,400	121.1
婦人靴	3,863	120.6
スポーツ靴	3,903	118.1
運動靴・子供靴	1,973	120.3
インポート雑貨	418	83.2
その他	792	133.3
合計	13,352	118.9

(注) その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成23年4月21日～平成23年7月20日）におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復が見られる一方で、原油価格の上昇や円高の長期化、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる生活防衛意識の高まり、消費者心理の冷え込みにより当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、消費者の多様な価値観に応えられる商品の提案、積極的な店舗展開、ストアブランドの整理統合などを進めてきました。

結果、当第2四半期会計期間の売上高につきましては、東日本大震災の影響はありましたが、店舗数の増加により239億45百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

当第2四半期会計期間の利益につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比13.2%増となりましたが、売上総利益率が41.3%（前年同期40.5%）と上昇し、営業利益9億46百万円（前年同期比61.8%増）、経常利益9億48百万円（前年同期比64.6%増）、四半期純利益4億91百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産435億円、純資産136億51百万円、自己資本比率31.4%、1株当たり純資産1,310円62銭となりました。なお、総資産は第1四半期会計期間末と比較しますと29億7百万円減少しておりますが、これは現金及び預金の減少が主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が第1四半期会計期間末比14億80百万円減少し、24億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は16億27百万円（前年同期比4億35百万円増）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額が前年同期に比べ減少したものの、税引前四半期純利益が前年同期に比べ増加したこと及び仕入債務の減少額が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億6百万円（前年同期比82百万円減）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したものの、貸付金の純増減額がなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は29億1百万円（前年同期比17億16百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が前年同期に比べ増加したこと及び長期借入れによる収入が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,417,350	10,417,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	10,417,350	10,417,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月21日～ 平成23年7月20日	-	10,417	-	3,326	-	3,157

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	4,615	44.30
服部 博幸	名古屋市昭和区	1,168	11.21
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 - 5 - 1	338	3.24
有限会社ツルヤ商事	名古屋市昭和区御器所 2 - 18 - 12	328	3.14
服部 豊子	名古屋市昭和区	293	2.81
植村 益子	名古屋市昭和区	261	2.51
西田 かよ	名古屋市昭和区	261	2.51
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26 - 4 - 10	225	2.15
ジーフット社員持株会	名古屋市千種区今池 3 - 4 - 10	198	1.90
服部 照夫	名古屋市天白区	190	1.83
計	-	7,881	75.65

(注) イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で696千株の株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,408,500	20,817	単元株式数500株
単元未満株式	普通株式 7,350	-	-
発行済株式総数	10,417,350	-	-
総株主の議決権	-	20,817	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池 3 - 4 - 10	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	890	858	870	870	895	899
最低(円)	801	770	810	850	850	875

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	GMS事業担当	岩田 愛一郎	平成23年7月11日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	モール営業 本部長	常務取締役	モール事業 営業本部長	丹下 浩二	平成23年7月11日
取締役	商品本部長	取締役	GMS事業 商品本部長	小坏 博史	平成23年7月11日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月21日から平成23年7月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月21日から平成23年7月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.9%
利益剰余金基準	1.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406	3,948
受取手形及び売掛金	383	447
売上預け金	3,315	2,719
商品	19,604	17,170
その他	1,947	1,944
流動資産合計	27,656	26,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,692	3,277
土地	1,272	1,272
その他(純額)	1,305	1,258
有形固定資産合計	6,270	5,807
無形固定資産	475	497
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,983	6,869
その他	2,118	2,051
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	9,097	8,917
固定資産合計	15,843	15,222
資産合計	43,500	41,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,389	17,360
短期借入金	1,500	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,546	1,510
未払法人税等	362	473
店舗閉鎖損失引当金	56	35
ポイント引当金	205	210
賞与引当金	95	102
役員業績報酬引当金	12	43
その他	2,666	2,590
流動負債合計	24,833	23,725
固定負債		
長期借入金	4,221	3,870
退職給付引当金	23	19
役員退職慰労引当金	95	134
執行役員退職慰労引当金	5	4
資産除去債務	628	-

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月20日)
その他	41	39
固定負債合計	5,015	4,067
負債合計	29,849	27,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	6,850	6,839
自己株式	1	1
株主資本合計	13,332	13,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	337
評価・換算差額等合計	318	337
純資産合計	13,651	13,658
負債純資産合計	43,500	41,452

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日)
売上高	39,863	43,541
売上原価	23,794	25,632
売上総利益	16,068	17,909
販売費及び一般管理費	¹ 15,457	¹ 16,978
営業利益	610	930
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	21	21
その他	3	5
営業外収益合計	28	29
営業外費用		
支払利息	51	44
デリバティブ損失	6	4
その他	3	1
営業外費用合計	61	49
経常利益	578	910
特別損失		
固定資産除却損	41	41
減損損失	-	21
災害による損失	-	² 204
投資有価証券評価損	2	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	353
その他	-	18
特別損失合計	69	676
税引前四半期純利益	508	234
法人税等	³ 308	³ 171
四半期純利益	200	62

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
売上高	20,977	23,945
売上原価	12,484	14,050
売上総利益	8,493	9,895
販売費及び一般管理費	¹ 7,908	¹ 8,948
営業利益	585	946
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	21
その他	1	3
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
支払利息	25	22
デリバティブ損失	6	2
その他	1	0
営業外費用合計	33	25
経常利益	575	948
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	34	13
減損損失	-	3
災害による損失	-	² 20
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	17
その他	0	0
特別損失合計	45	55
税引前四半期純利益	530	893
法人税等	³ 251	³ 402
四半期純利益	279	491

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	508	234
減価償却費	497	474
売上債権の増減額(は増加)	300	532
たな卸資産の増減額(は増加)	405	2,439
仕入債務の増減額(は減少)	584	1,076
その他	206	225
小計	491	960
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	54	45
法人税等の支払額	320	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	574	462
敷金及び保証金の差入による支出	160	251
その他	63	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	670	588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200	100
長期借入れによる収入	2,100	1,200
長期借入金の返済による支出	874	813
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	52	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,638	1,542
現金及び現金同等物の期首残高	5,275	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,637	2,405

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税引前四半期純利益は3億81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億34百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、原則として年度決算と同様な方法により計算しておりますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し算出しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月20日)	前事業年度末 (平成23年1月20日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,621百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,165百万円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)																												
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,265</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>497</td> </tr> </table>	広告宣伝費	633百万円	給与手当	5,265	役員業績報酬引当金繰入額	21	賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	81	賃借料	5,929	減価償却費	497	<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,520</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,704</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>474</td> </tr> </table>	広告宣伝費	713百万円	給与手当	5,520	役員業績報酬引当金繰入額	12	賞与引当金繰入額	95	退職給付費用	92	賃借料	6,704	減価償却費	474
広告宣伝費	633百万円																												
給与手当	5,265																												
役員業績報酬引当金繰入額	21																												
賞与引当金繰入額	15																												
退職給付費用	81																												
賃借料	5,929																												
減価償却費	497																												
広告宣伝費	713百万円																												
給与手当	5,520																												
役員業績報酬引当金繰入額	12																												
賞与引当金繰入額	95																												
退職給付費用	92																												
賃借料	6,704																												
減価償却費	474																												
	2.災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。																												
	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204</td> </tr> </table>	商品	141百万円	修繕費	30	その他	31	計	204																				
商品	141百万円																												
修繕費	30																												
その他	31																												
計	204																												
3.法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	3.法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。																												

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)																												
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>255</td> </tr> </table>	広告宣伝費	327百万円	給与手当	2,889	役員業績報酬引当金繰入額	10	賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	43	賃借料	3,026	減価償却費	255	<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>241</td> </tr> </table>	広告宣伝費	408百万円	給与手当	3,130	役員業績報酬引当金繰入額	4	賞与引当金繰入額	95	退職給付費用	46	賃借料	3,586	減価償却費	241
広告宣伝費	327百万円																												
給与手当	2,889																												
役員業績報酬引当金繰入額	10																												
賞与引当金繰入額	15																												
退職給付費用	43																												
賃借料	3,026																												
減価償却費	255																												
広告宣伝費	408百万円																												
給与手当	3,130																												
役員業績報酬引当金繰入額	4																												
賞与引当金繰入額	95																												
退職給付費用	46																												
賃借料	3,586																												
減価償却費	241																												
	2.災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。																												
	<table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table>	固定資産除却損	17百万円	その他	2	計	20																						
固定資産除却損	17百万円																												
その他	2																												
計	20																												
3.法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	3.法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,638	現金及び預金勘定 2,406
預入期間が3か月を超える定期預金 1	預入期間が3か月を超える定期預金 1
現金及び現金同等物 3,637	現金及び現金同等物 2,405

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月21日至平成23年7月20日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,417,350株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,611株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	平成23年7月20日	平成23年10月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月20日)		前事業年度末 (平成23年1月20日)	
1株当たり純資産額	1,310.62円	1株当たり純資産額	1,311.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.26円	1株当たり四半期純利益金額	5.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
四半期純利益(百万円)	200	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	200	62
期中平均株式数(株)	10,416,158	10,415,739

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.81円	1株当たり四半期純利益金額	47.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
四半期純利益(百万円)	279	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	279	491
期中平均株式数(株)	10,416,108	10,415,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....52百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年10月3日

(注) 平成23年7月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月24日

株式会社ジーフット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成22年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月23日

株式会社ジーフット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月21日から平成23年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成23年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。